

第418回:中央入りした金融マン

いま拙稿を書いているのは10月25日、東京時間午前9時すぎ。コラムを書きつつ北京時間11時45分から発表されるチャイナセブンの顔触れと、党規約に盛り込まれる「習近平思想」なるものをワクワクしながら待っているところである。

きのう19回共産党大会が閉幕し、204名の中央委員と172名の中央委員候補、そして133名の規律検査委員が発表された。前号コラムで書いたとおり、規検委委員の中に趙楽際政治局委員の名前が入っていたので、これでチャイナセブンの一人が確定した。

殿上人の人事は、中国国営ニュースを待つこととして、376人の中央委員／候補委員の中の金融関係者を整理しているところである。同姓同名の間違いや、書き漏れがないとは云えないが、現時点では以下の面々が、留任も含め中央入りを果たしたようだ。

中央委員(順不同)

- ①郭樹清(61) 中国銀行業監督管理委員会・主席
- ②劉士余(56) 中国証券監督管理委員会・主席
- ③丁学東(57) 國務院秘書長 中国人民銀行・通貨政策委員
- ④蔣超良(60) 湖北省党委書記 元中国農業銀行・董事長

中央委員候補

- ⑤易綱(59) 中国人民銀行・副行長
- ⑥潘功勝(54) 同 外貨管理局長
- ⑦易会満(53) 中国工商銀行・董事長
- ⑧田国立(58) 中国建設銀行・董事長
- ⑨陳四清(60) 中国銀行・董事長
- ⑩趙歆(53) 中国農業銀行・行長
- ⑪繆建民(52) 中国人民保険集団・党委副書記 中国保険資産協会会長
- ⑫王炯(57) 中信集団・総経理

5年前の18回大会で選ばれた金融関係者は、中央委員5名、中央委員候補6名の計11名であったから、基本的には前回と大きな違いはない。本来ならば銀行・証券と並ぶ中国保険監督管理委員会のトップが中央委員候補に加わるはずだが、項俊波主席は不正疑惑で失脚し、後任はまだ公表されていない。

誰もが認める金融界のトップは中国人民銀行の行長(総裁)であり、当然中央委員に名を連ねる筈だが、現総裁の周小川(69)氏は、5年前の党大会で中央委員から外れたにも拘わらず、「ミスター人民元」として15年の長きにわたり、中央銀行のトップに君臨している。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

同氏は来年3月の全人代で勇退することがほぼ確定しており、後任はおそらく上記の12名、なかんずく、4名の中央委員のなかから新総裁が選ばれることになるだろう。

大本命は蔣超良(60)だ。同氏は吉林省の省長(No2)を経て、昨年湖北省党委書記に就任し、もしかすると本日政治局委員に選任されるかもしれない大物だが、これまで中国農業銀行、中国人民銀行、交通銀行董事長、開発銀行副董事長、中国農業銀行董事長と金融畑を歩んできた。

彼の経歴で特記すべきは、90年代後半のアジア金融危機が中国に波及し、広東省のノンバンクGITICが破綻した事件である。もしあの金融危機を水際で食い止めなければ、GITIC破綻が全国のノンバンクに波及し、中国の高度成長は終わっていただろう。日本の大手銀行も、ボクが所属していた三菱信託銀行以外は全て不良債権をしょい込むことになった。

GITIC破綻処理の功労者は、いま中国序列6位で、当時広東省副省長であった王岐山氏(中国建設銀行出身)と省長助理の武捷思氏(中国工商銀行出身)の二人だったが、彼らを現場でサポートしたのが、当時中国人民銀行広東省分行の行長であった蔣超良氏であった。彼ら銀行トリオの功績は殊勲甲だ。王岐山氏の「消防隊長」としての評価はこのとき定まり、彼の昇進の糸口となった。

それから20年、いまや中国は世界第2位の経済大国。世界経済の牽引車である一方、もしバブル崩壊、大型企業のデフォルト等の変調が生じれば、一昨年のように中国発の株安が世界の金融市場を阿鼻叫喚の巷に投げ込む事態が再現しかねない。そんな最悪の事態を中国政府が想定していないはずがなく、蔣氏のような修羅場の経験者を金融政策の責任者に据えるのは極めてまっとうな考えだとボクは考える。

中信銀行や中信証券を傘下に擁する金融コングロマリット中信集団(CITICグループ)のNo2の王炯(57)氏がCITIC首脳として初めて中央委員入りしたことも注目に値する。CITICトップの常振明董事長が近い内に引退し、王炯氏が総帥に就任するようだ。

いま中国が経済成長の目玉と考えている柱は、AI(人工知能)、EV(電気自動車)といったニューエコノミーと、海陸のシルクロードを目指す一帯一路構想である。今後パキスタン、カザフスタンといった国々とは直接投資、金融協力、資源開発といった経済面での協力が不可欠だ。

CITICグループはペトロチャイナや中国鉄建のような実業と、中国工商銀行のような金融機能を併せ持ち、機動性に優れた企業集団である。この人事には中国政府の熱い期待が見て取れる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年10月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

